

平成 29 年 1 月 31 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之 (電話：03(3263)1111)

平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算について

～ 当期純利益 356 億円、前年同期比 5 億円・1.3%増加、通期業績予想進捗率 82.7% ～

当行は本日 1 月 31 日、平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 704 億円、連結実質業務純益が 372 億円、当期純利益が 356 億円となり、通期業績予想に対しそれぞれ 76.5%、79.2%、82.7%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、グローバルマーケットが依然先行き不透明な状況にあり、金融機関にとって難しい業務環境が続いております。当行は、引き続き規律あるバランスシート運営と収益源の多様化に努めており、連結粗利益は順調に推移、当期純利益も通期業績予想に対し 83%の進捗となりました。本日併せて、第 3 四半期の配当について 1 株当たり 5 円 00 銭と決定いたしました。(第 1 四半期・第 2 四半期は 1 株当たりそれぞれ 4 円。)

当行は、今後ともユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮により、企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

■ 連結粗利益は 10-12 月期も 241 億円と順調に推移し、当期 (4-12 月期) の連結粗利益は 704 億円 (前年同期比 15 億円、2.2%増)、連結実質業務純益は 372 億円 (同 13 億円、3.5%減) と、通期業績予想に対しそれぞれ 76.5%、79.2%の進捗となりました。当期純利益は、前年同期比 5 億円 (1.3%) 増の 356 億円と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 82.7%となっております。

- ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営の継続により貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回り、資金粗利鞘も 1.28%となりましたが、運用平均残高の減少等により、341 億円 (前年同期比 47 億円、12.0%の減少) となりました。
- ・ 非資金利益は、金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品や私募投信の販売が引き続き好調に推移したこと等が寄与し、全体で前年同期比 62 億円 (20.6%) 増の 363 億円となりました。
- ・ 経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 29 億円 (9.5%) 増の 332 億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努め、OHR (連結粗利益に対する経費の割合) は 47.1%となっております。
- ・ 与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、44 億円の利益 (前年同期は 19 億円の利益) となりました。

- 貸出金は、平成 28 年 3 月末比 825 億円 (3.3%) 増の 2 兆 5,941 億円となりました。この内、国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、3 月末比 180 億円増加しました。海外向け貸出は引き続き選択的な取り上げを実施しており、残高は 3 月末比 645 億円の増加となっております。
- 調達については引き続き機動的にボリュームをコントロールしておりますが、預金・譲渡性預金、債券及び社債の合計であるコア調達は、長期法人預金の残高増加等により 3 兆 2,148 億円 (平成 28 年 3 月末比 232 億円増加) となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 57% の水準となっております。
- 金融再生法開示債権は、平成 28 年 3 月末比 53 億円 (23.0%) 減の 177 億円となり、開示債権比率は 0.67% と 0.23 ポイント減少しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.20% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 平成 28 年 12 月末の連結自己資本比率 (国内基準) については、後日報告致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、平成 28 年 9 月末の連結自己資本比率は 11.33% となっております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

2. 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	704	372	424	356	30 円 49 銭
平成 28 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	689	386	431	351	30 円 9 銭
前年同期比 ㉑-㉒	15	-13	-7	5	40 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	2.2%	-3.5%	-1.6%	1.3%	1.3%
平成 29 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	920	470	530	430	36 円 86 銭
進捗率 ㉑/㉓	76.5%	79.2%	80.0%	82.7%	82.7%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	670	367	413	358	30 円 65 銭
平成 28 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	650	373	419	342	29 円 31 銭
前年同期比 ㉑-㉒	20	-7	-6	16	1 円 34 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	3.0%	-1.7%	-1.5%	4.6%	4.6%
平成 29 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	860	450	510	410	35 円 15 銭
進捗率 ㉑/㉓	77.8%	81.4%	80.9%	87.2%	87.1%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	224	689	241	704	15	2.2%	-
資金利益	134	388	117	341	-47	-12.0%	4
資金粗利鞘	1.41%	1.33%	1.29%	1.28%	-0.05%	-	4
非資金利益	90	301	124	363	62	20.6%	-
役務取引等利益	29	86	18	68	-19	-21.7%	5
特定取引利益	24	75	57	158	83	109.9%	5
その他業務利益	37	139	49	137	-2	-1.5%	-
国債等債券損益	15	60	11	54	-6	-9.9%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	22	79	38	83	4	4.9%	6
経費	-104	-303	-110	-332	-29	-9.5%	7
連結実質業務純益	120	386	131	372	-13	-3.5%	-
与信関連費用	0	19	11	44	26	-	7
経常利益	135	431	146	424	-7	-1.6%	-
特別損益	-0	-0	-0	-0	0	-	-
税金等調整前当期純利益	135	431	146	424	-7	-1.6%	-
法人税等	-26	-80	-49	-69	11	-	7
当期純利益	108	351	97	356	5	1.3%	-

連結粗利益は 10-12 月期も 241 億円と上期に引き続き順調に推移し、当期（4-12 月期）の連結粗利益は前年同期比 15 億円（2.2%）増の 704 億円となりました。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回り、資金粗利鞘が 1.28%となったものの、運用平均残高の減少等により、341 億円（前年同期比 47 億円、12.0%減）となりました。10-12 月期の資金利益は 117 億円と改善傾向にあります。引き続き収益の多様化に努めており、非資金利益は前年同期比 62 億円（20.6%）増の 363 億円となりました。うち、役務取引等利益は 68 億円（同 19 億円、21.7%減）、特定取引利益は金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から 158 億円（同 83 億円、109.9%増）となりました。国債等債券損益は 54 億円（同 6 億円減）、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合関係損益が堅調に推移した結果、83 億円（同 4 億円増）となっております。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 29 億円（9.5%）増の 332 億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努め OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 47.1%となりました。

以上により、連結実質業務純益は 372 億円（前年同期比 13 億円、3.5%減）となりました。

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、44 億円の利益となっております。経常利益、税金等調整前当期純利益とも 424 億円（前年同期比 7 億円、1.6%減）となりました。

法人税等は 69 億円の費用となり、以上の結果、当期純利益は前年同期比 5 億円（1.3%）増の 356 億円、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 82.7%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
資金利益 @-㉞	134	388	117	341	-47
資金運用収益 @	173	498	175	494	-4
貸出金利息	109	326	109	316	-10
有価証券利息配当金	62	157	65	171	14
その他受入利息	2	12	2	7	-5
スワップ受入利息	1	2	-1	0	-2
資金調達費用 ㉞	-39	-111	-58	-153	-43
預金・譲渡性預金利息	-21	-63	-14	-48	15
債券・社債利息	-2	-5	-1	-4	1
借入金利息	-2	-7	-2	-7	0
その他支払利息	-4	-10	-10	-20	-10
スワップ支払利息	-11	-26	-30	-74	-48

(1)②資金利鞘

	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
資金運用利回り @	1.79%	1.69%	1.89%	1.81%	0.12%
貸出金利回り	1.65%	1.61%	1.71%	1.67%	0.06%
有価証券利回り	2.39%	2.04%	2.59%	2.45%	0.41%
資金調達利回り ㉞	0.38%	0.36%	0.60%	0.53%	0.17%
資金粗利鞘 @-㉞	1.41%	1.33%	1.29%	1.28%	-0.05%

資金利益は 341 億円（前年同期比 47 億円、12.0%減）となりました。この内、資金運用収益は前年同期比 4 億円の減少となっております。運用平均残高の減少等により貸出金利息が減少する一方、有価証券利息配当金は増加しました。資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響等により前年同期比 43 億円の増加となっております。

資金運用利回りは、規律あるバランスシート運営の継続により貸出金および有価証券利回りが上昇した結果、1.81%と前年同期比 12bps の上昇となっております。資金調達利回りについては、円貨調達コストが低下する一方、米ドル調達コスト上昇の影響等から 0.53%と前年同期比 17bps の上昇となっておりますが、差し引き資金粗利鞘は 1.28%の水準を確保しております（中間期は 1.27%）。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
役務取引等利益 ④－⑤	29	86	18	68	-19
役務取引等収益 ④	31	94	22	77	-17
貸出業務・預金業務	11	37	10	38	1
証券業務・代理業務	14	44	9	27	-17
その他の受入手数料	5	13	3	12	-1
役務取引等費用 ⑤	-3	-7	-3	-9	-2

役務取引等利益は、貸出関連手数料が前年同期比横ばいとなったものの、投信・保険の販売に係る利益が減少し、68 億円（前年同期比 19 億円、21.7%減）となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が継続する中、46 億円（前年同期比 8 億円減）となりました。

今後ともフィデューシャリー・デューティの基本方針に則し、お客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さまの安定的な資産形成への貢献を図ってまいります。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	16	54	18	46	-8

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
特定取引利益	24	75	57	158	83
特定金融派生商品利益	19	58	38	127	69
その他	6	17	19	31	14

特定取引利益は 158 億円（前年同期比 83 億円、109.9%増）となりました。この内、10-12 月期につきましては 57 億円の利益となっております。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売ならびに個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益等が好調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
国債等債券損益	15	60	11	54	-6
日本国債	-0	7	-	-	-7
外国国債およびモーゲージ債	7	30	6	38	8
その他	8	23	5	16	-7

国債等債券損益は外国国債や J-R E I T 等の売却益が寄与し、54 億円の利益（前年同期は 60 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
その他業務利益	22	79	38	83	4
組合出資損益	17	67	27	69	3
不動産関連	4	9	14	20	11
不良債権関連	10	35	10	32	-2
その他（ﾊﾞｲｱウト他）	3	23	3	17	-6
不良債権関連損益 （あおぞら債権回収）	3	6	2	6	0
その他	1	7	9	8	1

国債等債券損益を除くその他業務利益は 83 億円（前年同期比 4 億円、4.9%増）となりました。この内、組合出資損益は、不良債権関連の組合損益が堅調に推移したことに加え、不動産関連の組合損益が好調な実績となったことが寄与し、69 億円の利益を計上しております（10-12 月期は 27 億円）。

2. 経費

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
経費	-104	-303	-110	-332	-29
人件費	-52	-153	-54	-159	-6
物件費	-47	-132	-47	-146	-14
税金	-6	-18	-8	-27	-9

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 29 億円 (9.5%) 増の 332 億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画 450 億円に対する進捗率は 73.7%となりました。OHRは、粗利益が順調に増加したこともあり、47.1%となっております (10-12 月期の OHR は 45.5%)。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
与信関連費用	0	19	11	44	26
貸出金償却	-1	-1	-0	-1	1
貸倒引当金	-11	-12	1	33	45
個別貸倒引当金	3	-5	13	26	31
一般貸倒引当金	-14	-7	-12	7	13
債権売却損益等	-	-1	-0	-5	-4
償却債権取立益	12	34	6	13	-20
オフバランス取引信用リスク引当金	1	-2	4	3	5

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、44 億円の利益 (前年同期は 19 億円の利益) となりました。この内、10-12 月期につきましては 11 億円の利益となっております。また、引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は引き続き 2.20%と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期①	10-12 月期	4-12 月期②	
法人税等	-26	-80	-49	-69	11

法人税等は、69 億円の費用 (前年同期は 80 億円の費用) となりました。第 1 四半期に税効果会計算定上の企業区分を「2 号 (分類 2)」に変更したことに伴い、スケジューリング可能な税効果対象額を全額前倒しで計上しております。年間見込みは、期初の想定と同様約 100 億円の費用、約 20%の実効税率となります。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 28 年	平成 28 年	平成 28 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	9 月末	12 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	45,929	45,751	47,974	2,045	4.5%	-
貸出金	25,116	24,754	25,941	825	3.3%	9
有価証券	9,235	9,256	10,792	1,557	16.9%	10
現金預け金	5,463	5,953	5,904	442	8.1%	-
特定取引資産	3,374	3,565	2,282	-1,092	-32.4%	-
その他	2,741	2,222	3,055	314	11.4%	-
負債の部	41,874	41,504	43,881	2,007	4.8%	-
預金・譲渡性預金	29,321	28,768	29,897	575	2.0%	9
債券・社債	2,595	2,355	2,251	-344	-13.2%	9
借入金	2,080	2,244	2,577	497	23.9%	-
債券貸借取引受入担保金	2,635	2,693	3,680	1,045	39.6%	-
特定取引負債	2,699	2,528	2,294	-405	-15.0%	-
その他	2,544	2,916	3,182	638	25.1%	-
純資産の部	4,055	4,247	4,093	38	0.9%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	-
利益剰余金	1,998	2,144	2,195	197	9.9%	-
自己株式	-34	-34	-34	0	0.0%	-
その他有価証券評価差額金	163	242	107	-56	-34.4%	-
その他	55	21	-48	-103	-	-
負債及び純資産の部合計	45,929	45,751	47,974	2,045	4.5%	-

当期末の連結総資産は 4 兆 7,974 億円(平成 28 年 3 月末比 2,045 億円、4.5%増)となりました。貸出金は 3 月末比 825 億円(3.3%)増の 2 兆 5,941 億円となりました。国内向け貸出は 3 月末比 180 億円増加、海外向け貸出残高は期中為替相場変動の影響を受けましたが、3 月末比 645 億円増加しております。有価証券は 1,557 億円(16.9%)増の 1 兆 792 億円となっております。

負債合計は 4 兆 3,881 億円(3 月末比 2,007 億円、4.8%増)となりました。調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、コア調達(預金・譲渡性預金、債券・社債の合計)は長期法人預金の増加等により 3 兆 2,148 億円(3 月末比 232 億円、0.7%増)となりました。

純資産は 3 月末比 38 億円(0.9%)増の 4,093 億円となりました。

1 株当たり純資産額は 349.02 円(3 月末 346.83 円)となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 9 月末	平成 28 年 12 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	31,916	31,123	32,148	232

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 9 月末	平成 28 年 12 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	29,321	28,768	29,897	575
債券・社債	2,595	2,355	2,251	-344

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 9 月末	平成 28 年 12 月末 ②	比較 ②-①
個人	19,955	19,056	18,439	-1,517
事業法人	6,160	6,074	7,320	1,160
金融法人	5,801	5,993	6,389	588

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は長期法人預金の増加等により平成 28 年 3 月末比 232 億円（0.7%）増加の 3 兆 2,148 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 57% の水準を維持しております。

外貨調達については、昨年来ドル調達コストの上昇が見られるものの、マーケットレートの上昇自体は特段の影響なく、円投プレミアムの変動についてモニターしております。現在、マーケットのオペラビリティには問題ない状況ですが、当行としては引き続き、外貨調達の多様化・安定化に努めております。

当期末の手元流動性の残高は 6,363 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 9 月末	平成 28 年 12 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	25,116	24,754	25,941	825
国内向け貸出	16,831	17,015	17,011	180
海外向け貸出	8,285	7,739	8,931	645
米ドルベース (M\$)	7,353	7,655	7,663	310

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は平成 28 年 3 月末比 825 億円（3.3%）増の 2 兆 5,941 億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、3 月末比 180 億円増加しました。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に取り上げており、3 月末比 645 億円の増加となっております（米ドルベースで 310 百万ドルの増加）。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 9 月末	平成 28 年 12 月末②	比較 ②-①	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 9 月末	平成 28 年 12 月末②	比較 ②-①
国債	283	81	81	-202	-0	-0	-0	0
地方債	151	208	241	90	3	3	2	-1
社債	341	350	352	12	3	2	1	-1
株式	422	480	540	118	235	293	349	113
外国債券	3,745	3,665	4,507	763	18	14	-180	-198
外国国債	2,275	2,062	2,468	193	16	1	-134	-150
モーゲージ債	1,075	1,203	1,644	569	-0	6	-48	-48
その他	395	400	395	0	3	7	2	-1
その他	4,294	4,473	5,071	777	-28	35	59	87
ETF	2,131	2,489	3,033	902	-30	31	4	34
組合出資	753	736	747	-7	11	6	8	-3
REIT	510	623	606	96	32	34	34	2
投資信託	692	473	516	-176	-45	-41	10	55
その他	207	153	168	-39	3	5	3	0
有価証券計	9,235	9,256	10,792	1,577	230	347	231	0
ヘッジ手段を含めた 評価損益					294	369	160	-134

有価証券は平成 28 年 3 月末比 1,577 億円 (16.9%) 増加し 1 兆 792 億円となりました。当期は E T F、モーゲージ債等を増加させる一方、日本国債、投資信託等を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が継続する中、資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益をそれぞれ 171 億円、54 億円計上しております。

10-12 月期は米金利の変動等の影響を受けましたが、引き続き分散と相関を考慮した運営の結果、当期末の評価益は 3 月末比ほぼ横ばいの 231 億円となっております。なお、株式の一部と日本株 E T F の全額についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めると全体で 160 億円の評価益となります。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 9 月末	平成 28 年 12 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	1	1	0	-1
危険債権	190	149	163	-28
要管理債権	38	21	14	-24
開示債権合計 ①	230	171	177	-53
正常債権 ②	25,282	25,088	26,192	910
総与信計 ③= (①+②)	25,511	25,259	26,368	857
開示債権比率 ①/③	0.90%	0.67%	0.67%	-0.23%

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により平成 28 年 3 月末比 53 億円 (23.0%) 減の 177 億円となりました。開示債権比率は 0.67% と 3 月末比 0.23 ポイント減少しております。また、開示債権の保全率は 83.7% となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.20% (連結ベース) と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）
 （報道関係のお問合せ先：経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。